

NECキャピタルソリューション株式会社 会社説明資料

2025年2月25日

NECキャピタルソリューション株式会社

コミュニケーション部長 兼 経営企画部部長

児玉 誠一郎

目次

1. 会社概要
2. 決算概要
3. 中期計画2025
4. 株主構成、株価、利益還元他

1. 会社概要

1. 会社情報

商号	NECキャピタルソリューション株式会社
代表者	代表取締役社長 菅沼 正明
事業内容	情報通信機器、事務用機器、その他各種機器・設備等のリース、企業貸付等の各種金融サービス等
信用格付	R&I: A- / JCR: A
売上高	2,559億円(連結・2024年3月期)
拠点	本社 東京都港区(国内27拠点、海外3法人)
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (コード: 8793)
単元株数	100株
時価総額	841億円 (株価 3,905円) (2025年2月19日現在)



菅沼 正明

2. あゆみ

1978年 「日本電気リース株式会社」として営業開始

2005年 東京証券取引所市場第二部に上場

2006年 東京証券取引所市場第一部銘柄指定

2008年 「NECキャピタルソリューション株式会社」に社名変更

2010年 「株式会社リサ・パートナーズ」を子会社化

2012年 アジアを中心に海外進出開始

2020年 北米に進出

2022年 東京証券取引所プライム市場に移行

2023年 グループビジョン2030策定

2024年 SBI新生銀行グループへ（10月）

「NCSアールイーキャピタル株式会社」設立



3. 基本理念

企業理念（存在意義）

私たちは「Capital Solution※」を通して
より豊かな社会の実現に貢献します。

※ Capital Solution：「お客様の経営資源（Capital）を中心とする幅広い経営課題に対して
解決策（Solution）を提供すること」を意味する、当社独自の表現。

グループビジョン2030

次世代循環型社会をリードするSolution Company

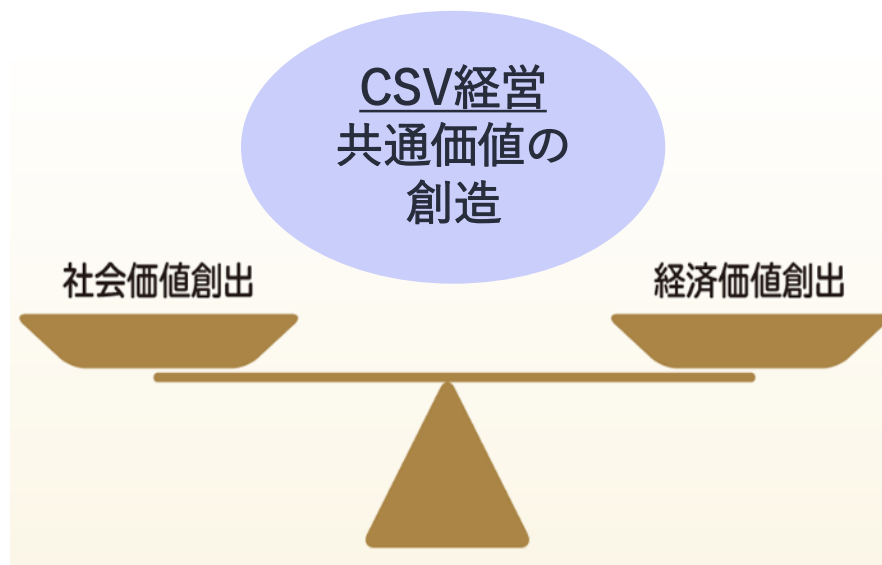
- 企業理念のもと、2030年以降を見据えた「次世代循環型社会」に向け、
私たちのありたい姿を再定義
- 次世代循環型社会の実現に向けCSV経営の実践を推進



4. CSV経営 事業を通じた社会課題の解決

CSV (Creating Shared Value) = 共通価値の創造

アメリカの経営学者マイケル・ポーターが2006年に提唱



SDGsの17のゴールのうち、当社グループが特に貢献できること

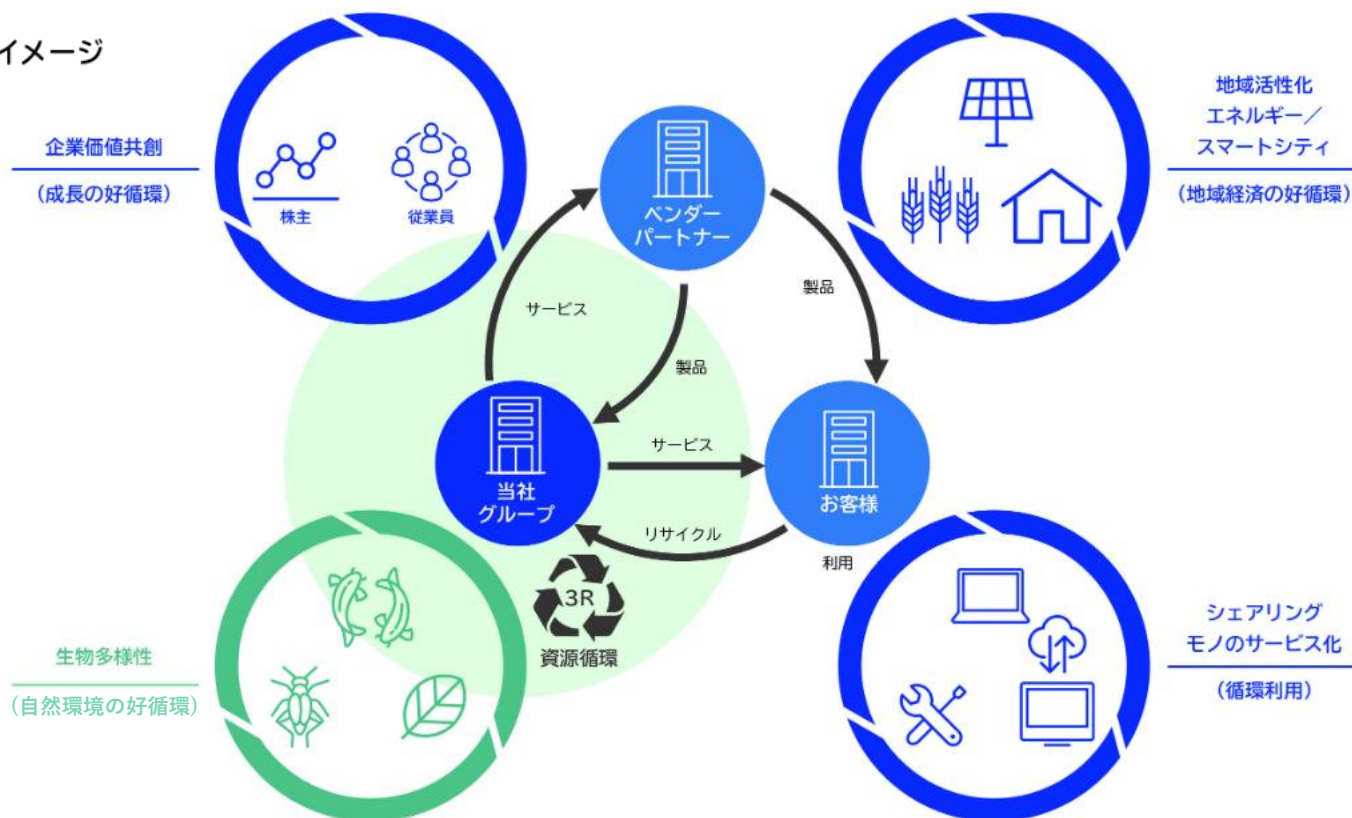
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



5. 私たちの目指す姿

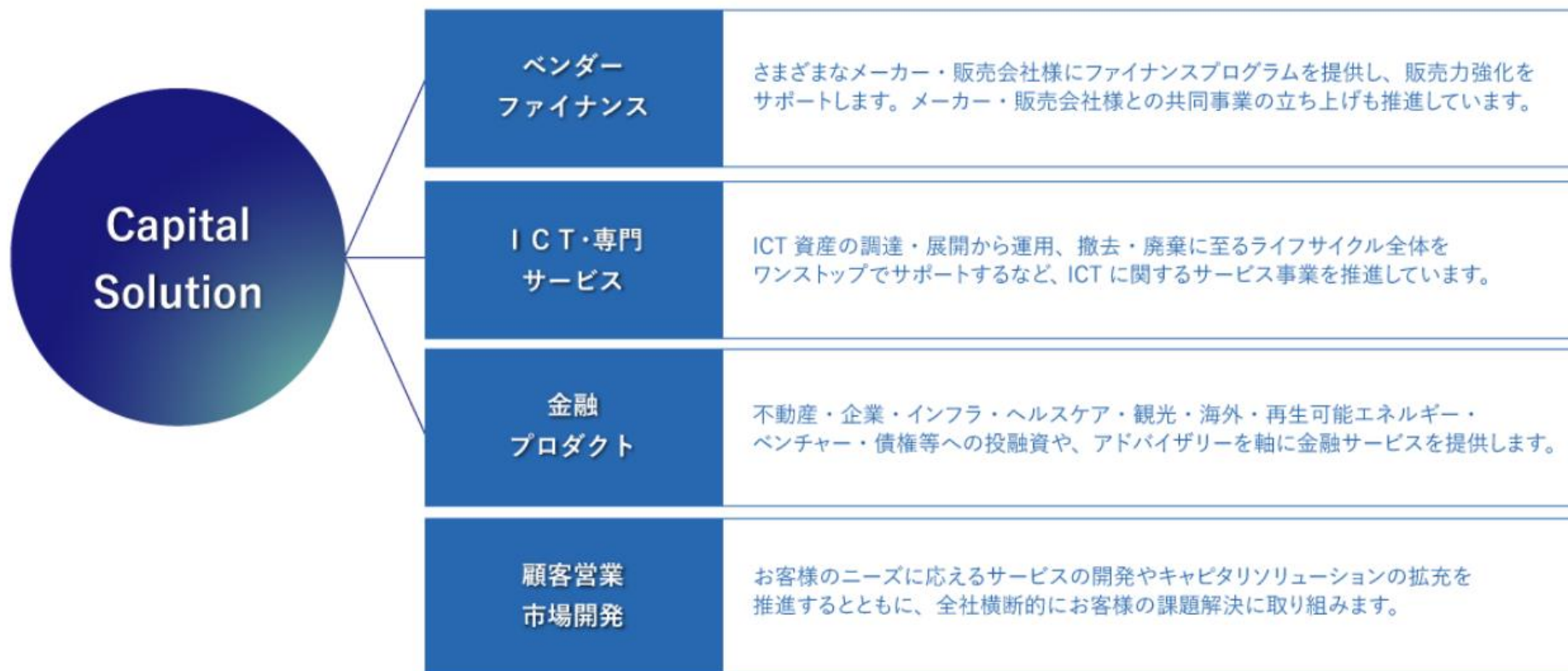
キャピタルソリューションの革新により、モノの循環利用に繋がるサービス、地域経済・社会の好循環に繋がるサービス、企業成長の好循環に繋がるサービスを提供し、次世代循環型社会の実現を目指す

「次世代循環型社会」のイメージ



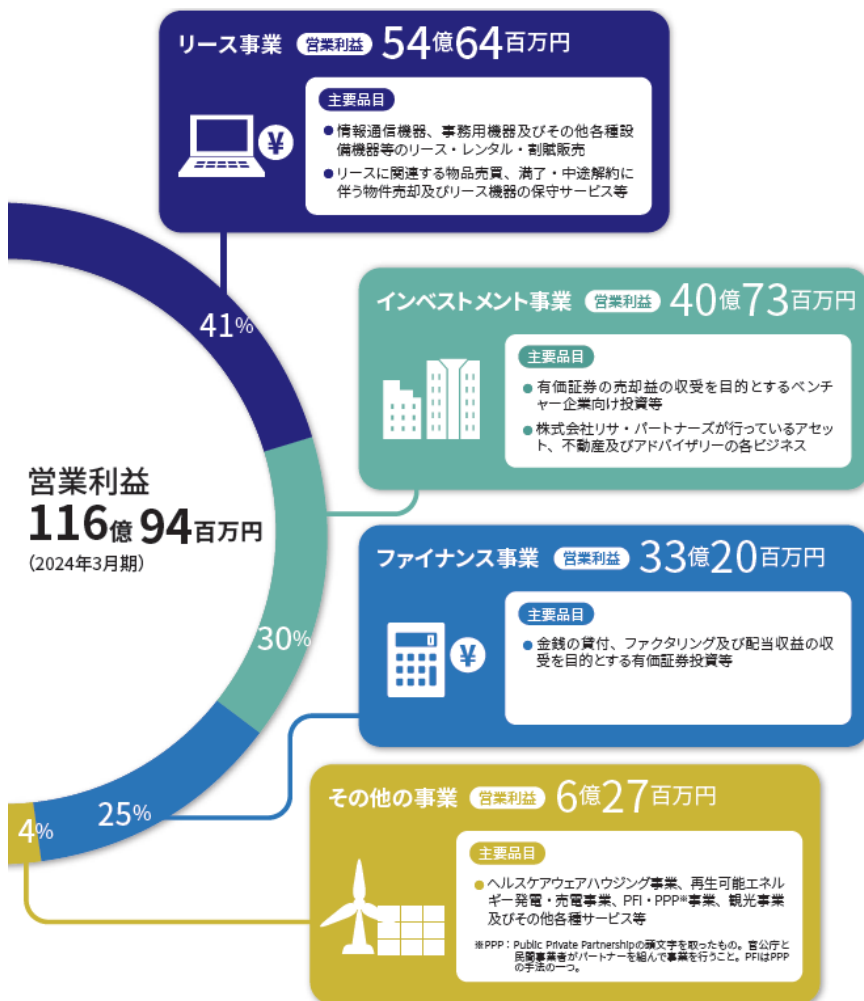
6. 私たちのビジネス

当社らしい3つのソリューション領域をもとに、キャピタルソリューションの革新を推進



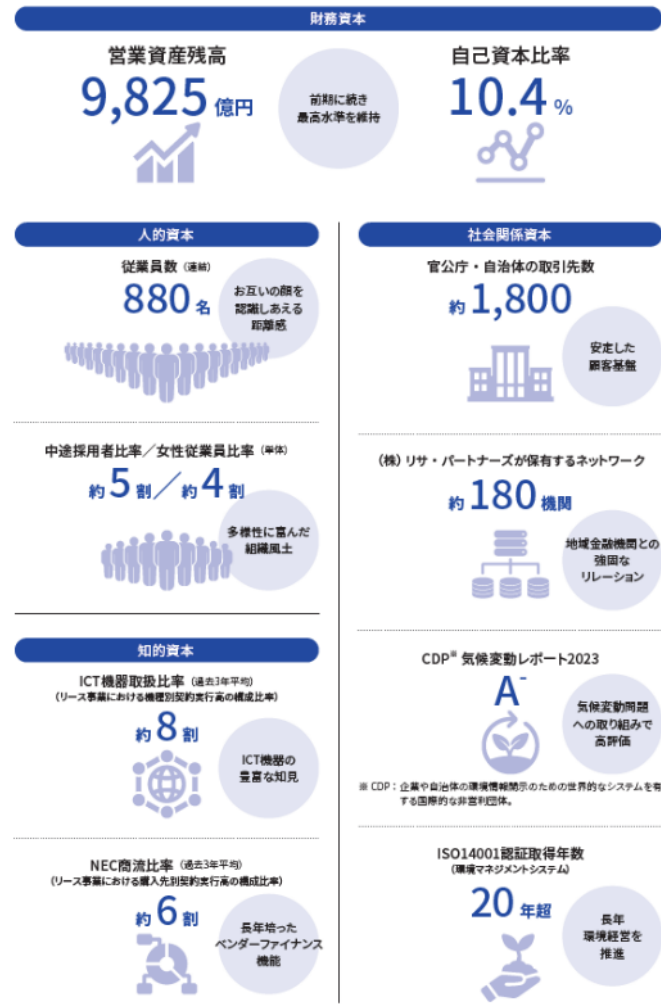
7. At a glance

これまでに培った強みを活かし、4つの事業を展開



※ 営業利益構成比は、営業利益の調整額（各セグメントに配分していない全社費用）を除いて算出しております。

(2024年3月末現在)



8. 事業セグメント① リース事業

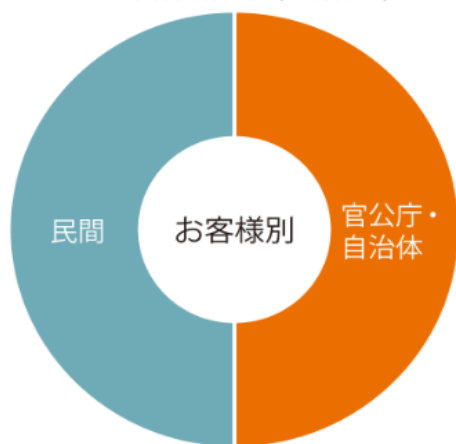
学校のICT環境整備に向けた取り組み

新型コロナウイルス感染拡大により加速された「GIGAスクール構想※」を後押し

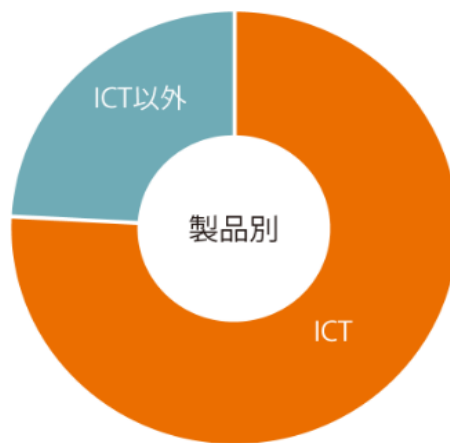
官公庁・自治体との取引経験の多い当社は、長年、公立の学校向けの端末配備に関する案件に携さわる

【参考】 契約実行高の構成比

リース契約実行高（お客様別）



リース契約実行高（製品別）



2024年3月期リース事業における契約実行高の構成比



※ GIGAスクール構想：2019年12月に文部科学省から発表されたプロジェクト。小中学校向けICT端末配備事業のこと。

9. 事業セグメント② ファイナンス事業

不動産ファイナンス、LBOローン、ファクタリング等を中心に収益を計上

不動産ファイナンス

不動産の生み出すキャッシュフローを主たる返済原資とする不動産ファイナンス手法により、不動産の流動化・取得・開発における資金調達や投資法人の資金調達を支援

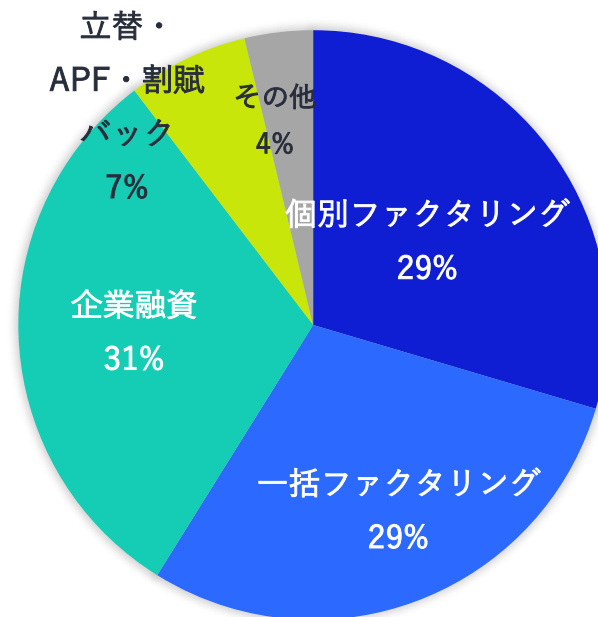
LBOローン

レバレッジド・バイアウト・ローン（Leveraged Buy-Out Loan）の略。買い手（バイサイド）が、買収資金の一部を、自社余裕資金ではなく、通常の法人向け事業ローンとも異なる仕組みのローンでの調達を支援

ファクタリング

売掛債権の早期回収を可能とするサービス。資金調達負担の軽減や債権回収の省力化を支援

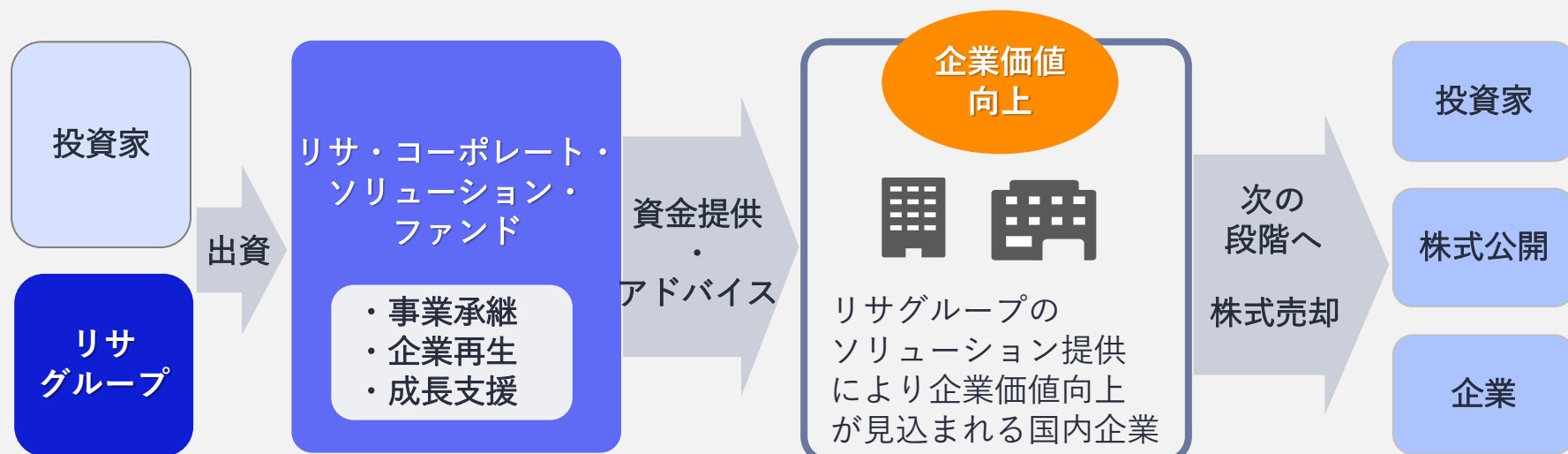
【参考】 契約実行高に占める割合
（過去3年平均）



10. 事業セグメント③ インベストメント事業

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド

プライベート・エクイティ・ファンドの運営を通し、事業承継、地域経済活性化等の社会価値向上を目指す



11. 事業セグメント④ その他の事業

地域社会・経済の好循環に繋がる取り組みを推進

ヘルスケア

老人ホーム等のウエアハウジング事業が着実に進展



再生可能エネルギー

太陽光発電事業に加え、PPA (電力販売契約) サービスも提供



観光

一般財団法人民間都市開発推進機構や地域金融機関と連携し
「アセットリノベーションファンド」を組成、GP(無限責任組合員)
として投資を実行



PFI事業

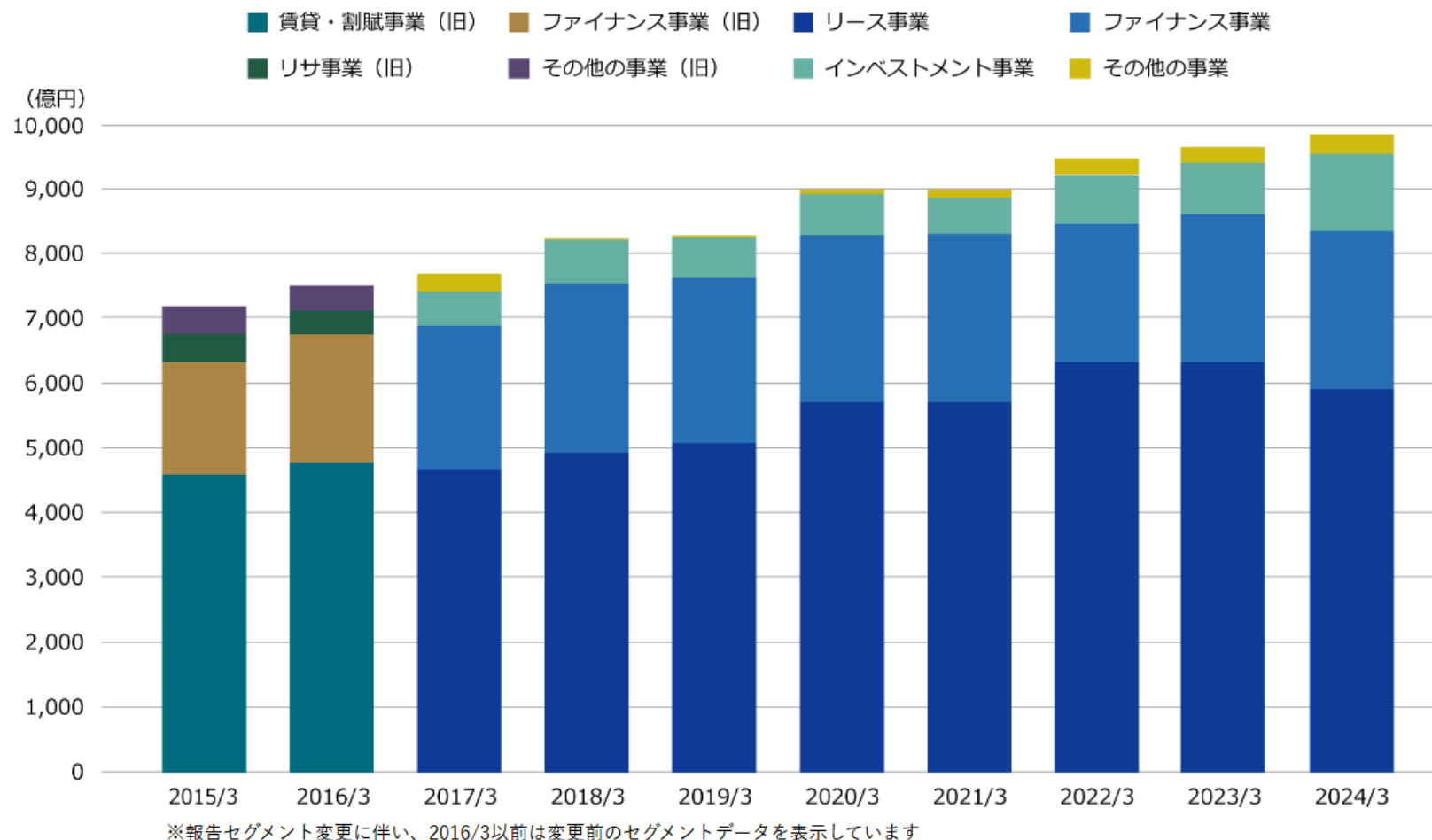
官公庁・自治体の顧客基盤を背景に事業を推進、
取り組み実績は給食センターや文化施設等、58件 (2024年3月末現在)



(お茶と宇治のまち歴史公園HPより)

12. セグメント別営業資産残高の推移

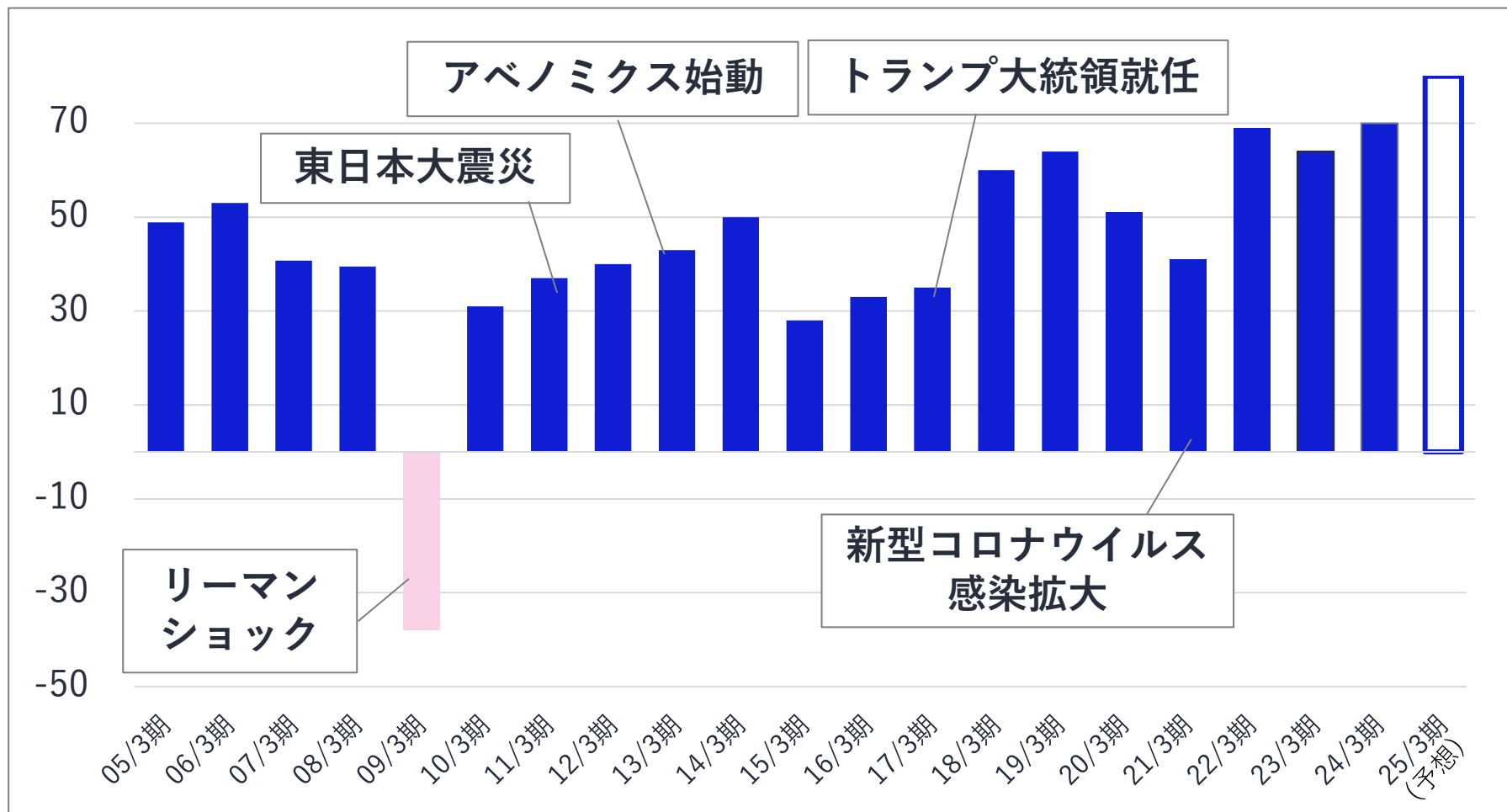
リースを主力として、時代の変化に応じてサービス領域を拡大



13. 親会社株主に帰属する当期純利益

リース資産の積み上げやリサ・パートナーズの伸長により拡大

(単位：億円)



2. 決算概要

1. 2024年3月期 業績概要

売上高 前年の大型売却売上影響があったものの前年並みを確保

当期純利益 売上総利益の着実な積み上げ等により、最終利益は過去最高益を更新

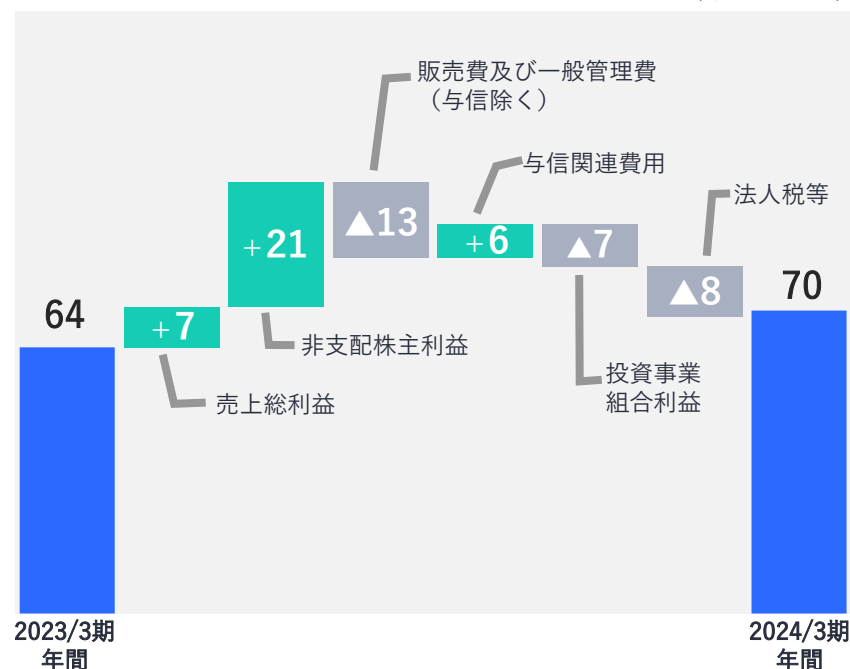
業績数値

(単位：億円)

	2023/3期	2024/3期	前年比
	年間	年間	
売上高	2,581	2,559	▲0.9%
営業利益	117	117	▲0.2%
経常利益	124	118	▲5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	64	70	+9.6%
1株当たり当期純利益	298円14銭	326円66銭	—
営業資産残高	9,661	9,825	+1.7%
純資産	1,288	1,368	+6.2%
自己資本	1,095	1,157	+5.7%
自己資本比率 (%)	10.4	10.4	—
1株当たり年間配当金 (円)	110	130	+20

当期純利益 前年比主要増減要因

(単位：億円)



2. 2025年3月期第3四半期 業績概要

売上高 順調な推移でほぼ前年並みを確保

当期純利益 販売費及び一般管理費等が増加したものの、本業に関する収益の増加や為替評価から、最終利益は前年同期比大幅伸長

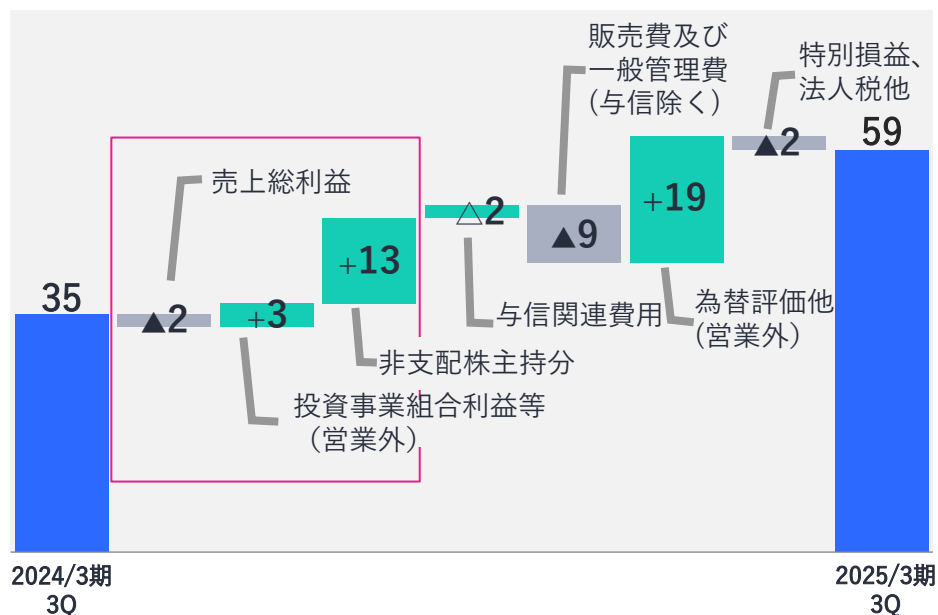
業績数値

(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期	前年同期比
	3Q	3Q	
売上高	1,876	1,895	+1.1%
営業利益	73	64	▲11.7%
経常利益	69	83	+19.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	59	+69.0%
1株当たり四半期純利益	163円04銭	275円43銭	-
営業資産残高	9,648	9,916	+2.8%
純資産	1,344	1,403	+4.4%
自己資本	1,116	1,196	+7.2%
自己資本比率 (%)	10.7	10.9	-
1株当たり年間配当金 (円)	130	150	+20

四半期純利益 前年同期比主要増減要因

(単位：億円)



3. 2025年3月期業績予想

- 販売費及び一般管理費の増加があったものの、足元の業績は概ね計画通り進捗
- 引き続き収益性の向上に取り組み、利益面では最高益更新を計画
- 利益予想を踏まえ、配当金は年間20円の増配を計画

(単位：億円)

業績予想

	2025/3期 3Q(実績)	2025/3期 年間(予想)
売上高	1,895	2,600
営業利益	64	120
経常利益	83	125
親会社株主に帰属する純利益	59	80
1株当たり純利益 (円)	275円43銭	371円50銭

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2024/3期 実績	65円00銭	65円00銭	130円00銭
2025/3期 予想	※実績 75円00銭	75円00銭	150円00銭

3. 中期計画2025

1. 中期計画2025とグループビジョン実現に向けたロードマップ

【グループビジョン2030】

次世代循環型社会をリードするSolution Company

2024/3期-2026/3期
中期計画2025

2027/3期-2031/3期
次期中期計画

次世代循環型社会の
実現に向けて変革に
挑戦する

当社らしい
循環型サービスを
創出

当社らしい
循環型サービスを
発展

当社らしい
循環型サービスの
収益確立

2. 中期計画2025 戦略

3つの事業戦略と経営基盤強化戦略のもと、経営目標の達成を目指す

事業戦略① サービス事業の拡大、新たな循環型サービスを創出

事業戦略② 注力事業への戦略的投資による成長加速

事業戦略③ ベンダーファイナンスの強化および顧客基盤拡充

経営基盤強化戦略

3. 中期計画2025 経営目標＜財務・非財務目標＞

- 2024/3期は次世代循環型社会の実現に向けた取り組みを推進し、過去最高益を更新
- サステナビリティ経営の推進に向けた非財務目標は概ね計画通り進捗

財務目標

	中期計画2025		
	2023/3期実績	2024/3期実績	2026/3期計画
親会社株主に帰属する当期純利益	64億円	70億円	100億円
ROA※	0.7%	0.7%	0.9%
ROE	6%	6%	8%

※連結当期純利益/連結営業資産平均残高

非財務目標（抜粋）

	目的	目標内容	2023/3期実績	2024/3期実績	2026/3期目標
環境・社会課題	カーボンニュートラル実現に向けたCO ₂ の削減	Scope1+2：2023/3期実績比削減率	157t-CO ₂	13%削減	20%削減
	社会インフラ整備の推進	官公庁・自治体の成約高	1,278億円	1,484億円	※4,000億円
	ICTビジネス拡大に伴う循環利用の促進	リース満了品処理台数	20万台	25万台	※70万台
	気候変動対応の推進	再生可能エネルギー発電容量(保有発電所)	43MW	59MW	100MW
人的資本	自然資本を意識した社会貢献活動の推進	学校ビオトープ教育延べ校数	3校	3校	※10校
	従業員エンゲージメントの向上	従業員エンゲージメントスコア	21%	21%	34%
	ダイバーシティーの推進	女性管理職比率	5.5%	6.7%	10%

※3カ年累計

4. 2025年3月期 上半期トピックス

収益性向上に向けた各種施策が進展

- 再生可能エネルギーやアセットソリューションの取り組み等、既存事業の高度化が進展、賃貸レジデンス事業において当社グループ独自ブランドにて賃貸開始
- 新たな循環型サービスの取り組みとして、リース／レンタルアップ品を活用したメーカー保証付再生PCの提供サービスをNECパーソナルコンピュータと共同開発
- LBOメザニンプレイヤーとしての取り組みを積極化する等、優良アセットの積み上げを推進
- GIGA第2期に向け、販売店やベンダーとの連携強化による活動を推進

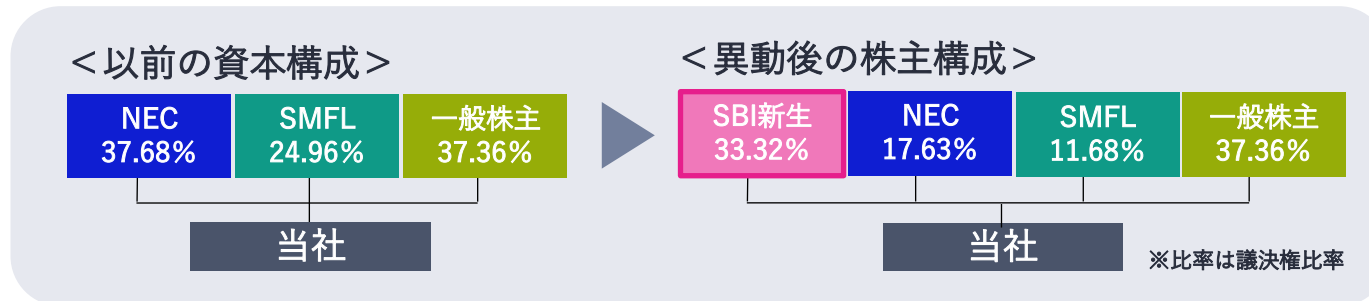
主要株主等の異動に関する諸手続きが完了し、本格的な協業等へ

- NECとの業務提携契約等の締結
- 再生可能エネルギー、アセットソリューションに特化した戦略子会社「NCSアールイーキャピタル(株)」を設立
- 主要株主等の異動の実施完了(10/2)
- SBI新生銀行、昭和リースとの業務提携契約の締結(10/2)

5. SBI新生銀行グループとの協業

主要株主等の異動が完了

10月2日に当社の株式の33.32%をSBI新生銀行（SBI新生）が取得



本格的な業務提携および協業へ

SBI新生、昭和リース株式会社及び当社の業務提携契約を締結

NECグループにおける重要な役割を果たしつつ、SBI新生との連携によって当社の成長戦略を加速

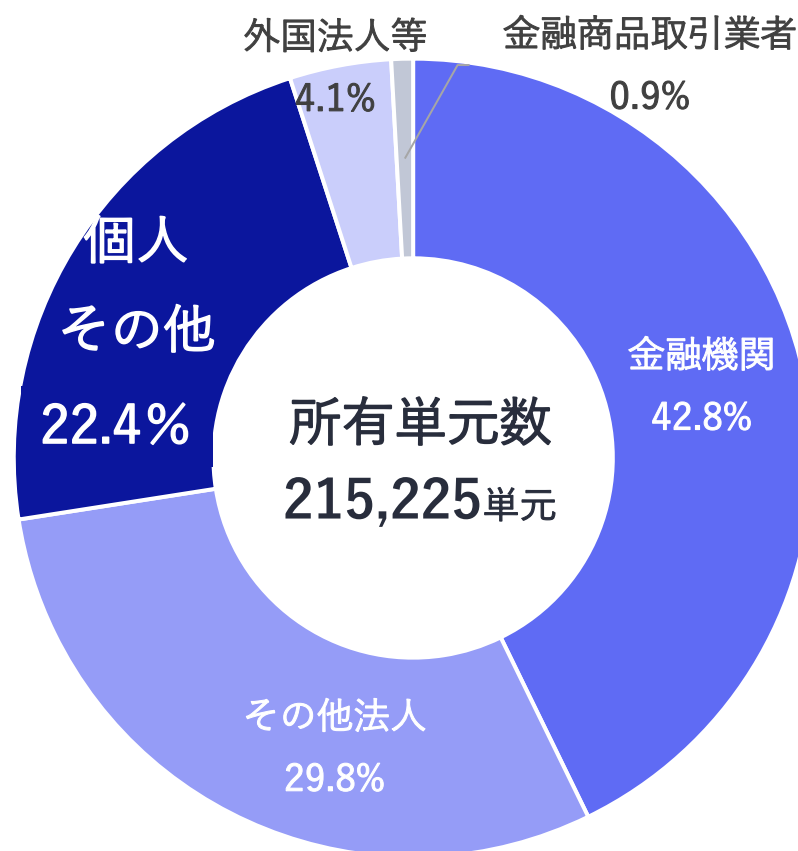
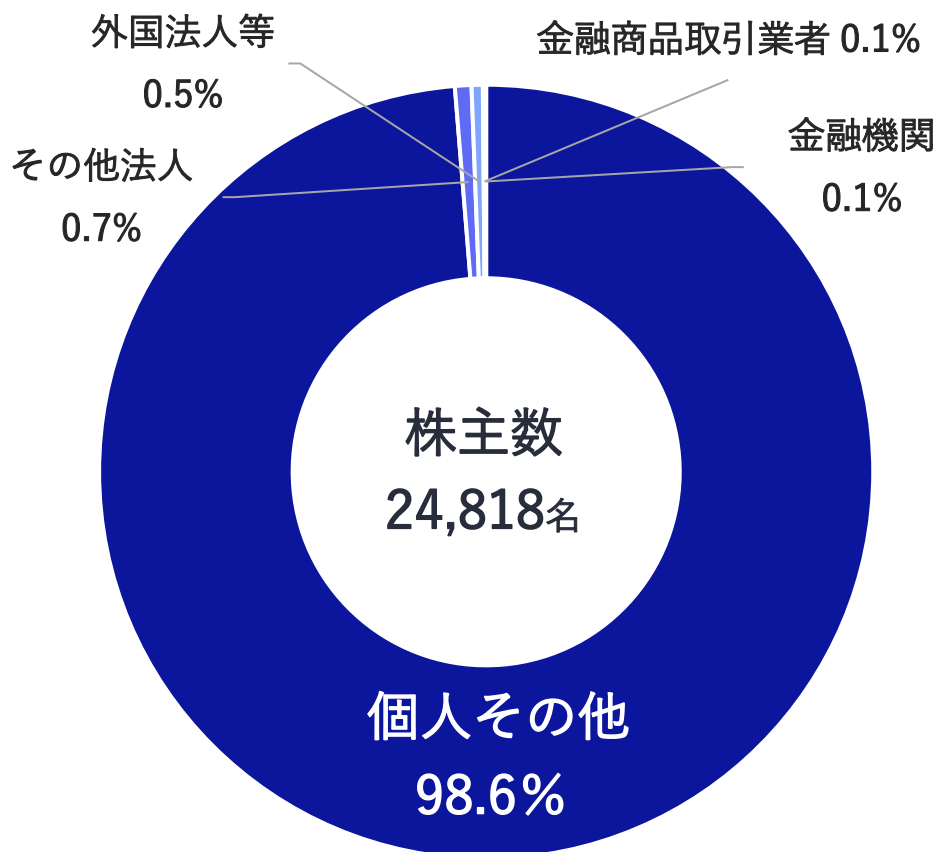
想定される協業分野

- ・リース事業およびストラクチャードファイナンス事業分野での新たな事業機会の創出
- ・当社グループが持つ補完性の高い事業分野での新たな事業連携の推進
 - ICT機器に関連するサービス、PFI事業、アセットソリューションや再生可能エネルギー分野の取り組み、企業・債権・不動産のワンストップソリューション等

4. 株主構成、株価、利益還元他

1. 株主構成（単元未満除く 2024年10月20日時点）

多くの個人投資家の皆様のご支援を拝受



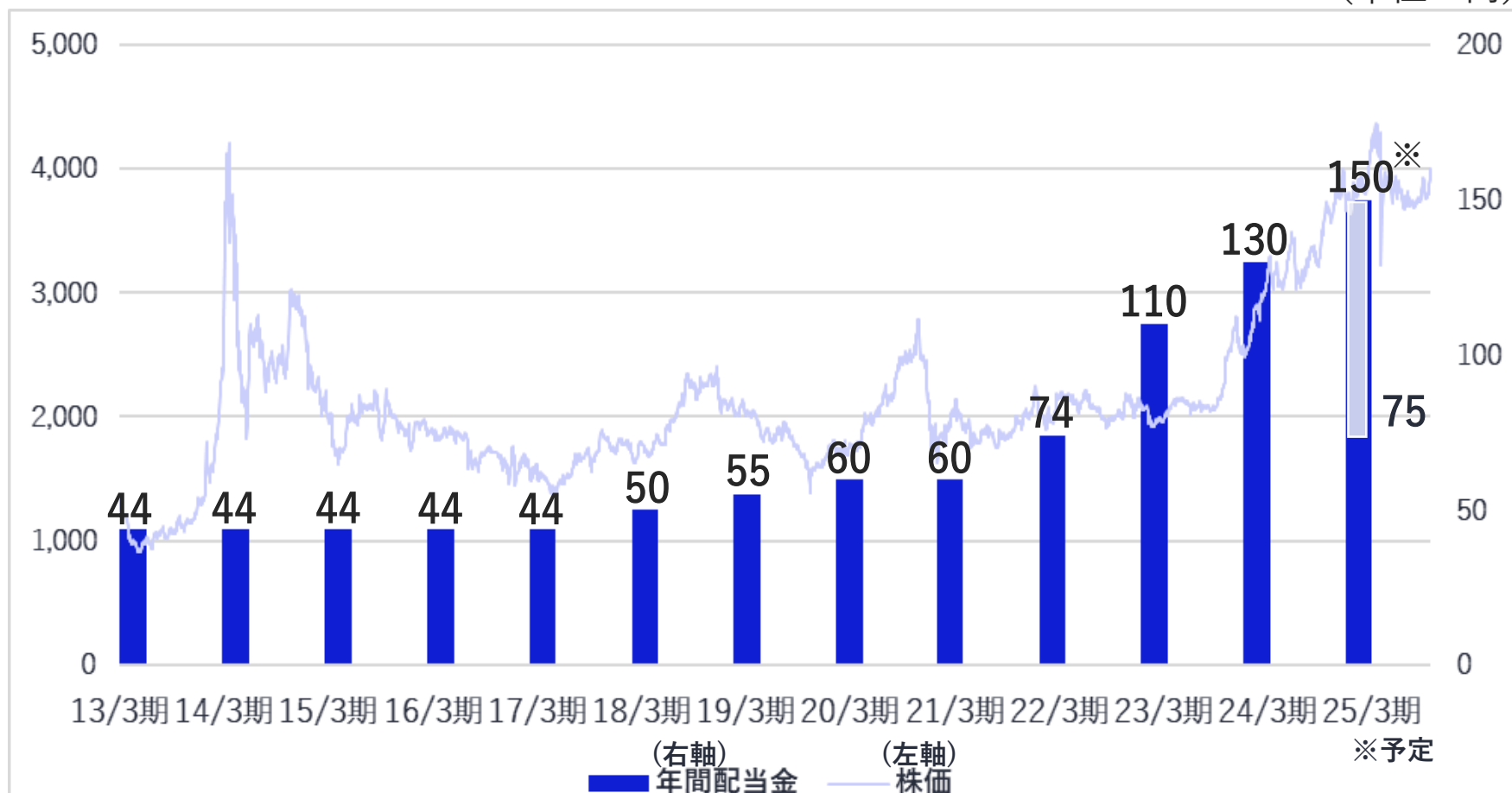
2. 株価と配当金の推移

基本方針は安定配当の実施

3期連続で前年比増配を実施

2025年3月期も増配を計画、年間配当金は150円の予定

(単位：円)



3. 株主優待

年1回オンラインカタログギフトを進呈

ギフトには「寄付」もご用意

アンケートにご協力いただいた方に抽選で保存水を進呈（200名様）

保有株式数	1単元(100株)以上5単元(500株)未満		5単元(500株)以上	
継続保有期間	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上
カタログギフトの種別	2,000円相当	3,000円相当	10,000円相当	15,000円相当
商品の一例				
				

(写真は商品例)

4. 信用格付・外部評価

信用格付

格付投資情報センター(R&I)

長期：A-

短期：a-1

日本格付研究所(JCR)

長期：A

短期：J-1

外部評価

CDP

A-評価（2024年、2年連続）

DBJ環境格付

20年連続最高ランク取得

SMBC ESG/SDGs推進分析融資

10年連続最高評価

5. パラリンアートへの協賛

パラリンアートへの協賛を通じたCSV経営の実践

障がい者よし(収入の確保)、当社よし(アート利用と障がい者支援)、
パラリンアートよし(利益確保による更なる障がい者アーティストの支援)



Paralym Art®
障がい者アートを応援しています

障がい者がアートで夢を叶える世界を作る

パラリンアートは

障がい者アーティストとひとつのチームになり、
社会保障費に依存せず、民間企業・個人の継続協力で
障がい者支援を継続できる社会貢献型事業を行います。



作者 sio 題名「未来はきっと」

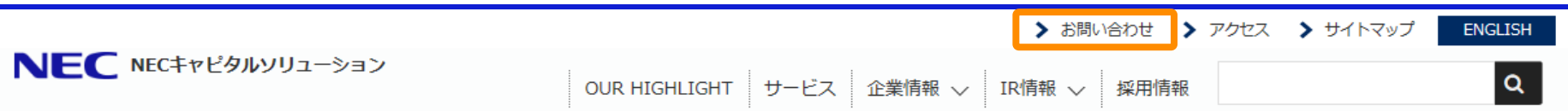
国内グループ社員の投票により選定
統合レポート2024の表紙絵等に活用

ご参考：個人投資家向けIR活動

ご参考：個人投資家向けIR活動

個人投資家の皆様へ <https://www.necap.co.jp/ir/individual/index.html>

ご質問はHPトップの「お問い合わせ」からお願いします。



本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものではありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因があります。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。

NECキャピタルソリューション グループビジョン

次世代循環型社会をリードする Solution Company



NEC

\Orchestrating a brighter world